



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 京成電鉄株式会社

コード番号 9009 URL <http://www.keisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三枝 紀生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長 (氏名) 田口 正樹

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 047-712-7100

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	121,264	1.3	12,387	△6.1	19,162	△3.4	14,401	△13.0
26年3月期第2四半期	119,716	1.5	13,197	9.7	19,837	25.3	16,555	41.0

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 15,833百万円 (△12.0%) 26年3月期第2四半期 17,996百万円 (55.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	42.53	—
26年3月期第2四半期	48.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第2四半期	757,228		254,755		32.8
26年3月期	759,388		241,480		31.1

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 248,683百万円 26年3月期 236,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,400	1.4	22,700	△6.4	34,900	△5.6	24,800	△8.3	73.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	344,822,371 株	26年3月期	344,822,371 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	6,241,243 株	26年3月期	6,241,812 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	338,580,330 株	26年3月期2Q	338,524,669 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成26年11月10日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)

平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,300	△0.5	11,100	△5.6	12,200	0.8	8,500	△5.6	24.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P4
3. 四半期連結財務諸表	P5
(1) 四半期連結貸借対照表	P5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P7
四半期連結損益計算書	P7
四半期連結包括利益計算書	P8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P9
(継続企業の前提に関する注記)	P9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P9
(セグメント情報等)	P9
4. 補足情報	P10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費に足踏みが見られたものの、経済対策等を背景に企業収益や雇用情勢が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、全事業営業収益は1,212億6千4百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、全事業営業利益は123億8千7百万円（前年同期比6.1%減）となりました。経常利益は191億6千2百万円（前年同期比3.4%減）となり、四半期純利益は144億1百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、高架橋の耐震補強工事等を実施したほか、京成本線におけるデジタルATISの設置を完了するとともに、全線設置に向けた工事を継続して行いました。

大規模工事については、墨田区内における押上線連続立体化工事及び京成津田沼駅の駅舎改良工事を推進いたしました。

営業面では、夏季繁忙期の早朝及び深夜時間帯において臨時アクセス特急を運行いたしました。また、訪日外国人向けに「京成スカイライナー&東京サブウェイチケット」を新たに発売したほか、格安航空会社（LCC）機内における企画乗車券の販売を拡大するなど、各種営業施策を実施いたしました。このほか、運行情報ディスプレイの設置駅を拡大し、お客様の利便性向上を図りました。

バス事業では、一般乗合バス路線において、葛飾区内等で新規路線の運行を開始したほか、季節需要に対応した臨時バスの運行等を行いました。高速バス路線においては、格安航空会社（LCC）利用者に対応した「東京シャトル」を増便したほか、調布駅～東京ディズニーリゾート間の運行等を開始いたしました。また、東京駅八重洲口付近に「京成高速バスラウンジ」を開設し、お客様サービスの向上に努めました。

タクシー事業では、北総地区において共同配車センターを設置するなど、無線業務の統合を進め、利便性の向上及び配車業務の効率化を図りました。

なお、消費税率引き上げに伴い、鉄道、バス及びタクシーについて、4月から新運賃での営業を開始いたしました。

以上の結果、営業収益は676億2千5百万円（前年同期比0.4%増）となりましたが、営業利益は91億9千4百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

<流通業>

百貨店業では、各種イベントを開催するなど、販売の強化に努めました。

ストア業では、既存店舗の改装工事を実施したほか、不採算店舗の閉鎖を行いました。また、駅構内売店のコンビニエンスストアへの転換を推進し、収益の拡大に努めました。

しかしながら、営業収益は351億2千万円（前年同期比3.1%減）となり、営業利益は4億6千3百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

<不動産業>

不動産販売業では、「サングランデ船橋宮本」及び「サングランデ印西牧の原ドアシティ」等の中高層住宅のほか、成田市公津の杜等の住宅用地を販売いたしました。

不動産賃貸業では、押上本社跡地や京成バス船橋営業所跡地における商業施設の建設を推進いたしました。また、習志野市において賃貸住宅を取得したほか、葛飾区及び成田市等において賃貸施設が稼働いたしました。

以上の結果、営業収益は87億9千7百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は22億1千万円（前年同期比8.8%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

ホテル業では、京成ホテルミラマーレにおいて、各種宿泊プランを企画したほか、レストランをリニューアルオープンするなど、新規顧客の獲得に努めました。

飲食業では、成田空港内のレストランをリニューアルオープンするなど、収益の拡大を図りました。

しかしながら、営業収益は47億7千8百万円（前年同期比3.5%減）となり、6千5百万円の営業損失となりました。

<建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事や公共施設工事等を行ったほか、新規受注先の拡大に努めました。

以上の結果、完成工事高が増加したため、営業収益は101億円（前年同期比25.5%増）となり、営業利益は前年同期と比べ改善し2億6千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前期末比21億6千万円（0.3%）減の7,572億2千8百万円となりました。これは、「現金及び預金」の減少等により流動資産が78億8千9百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前期末比154億3千5百万円（3.0%）減の5,024億7千3百万円となりました。これは、社債・借入金等が減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比132億7千5百万円（5.5%）増の2,547億5千5百万円となりました。これは、四半期純利益144億1百万円の計上等により「利益剰余金」が119億2千7百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想は、第2四半期までの業績などを踏まえ平成26年4月30日に公表しました通期業績予想を変更しております。

営業収益は、建設業における増により、従来の予想を引き上げて2,484億円（前回予想比0.2%増）を見込んでおります。

営業利益は、運輸業の鉄道事業における減を見込む一方、不動産業の不動産販売業における増を見込んだことから、従来の予想と変更はありません。

また、経常利益、当期純利益は、持分法による投資利益の増加を見込んだことから、従来の予想を引き上げております。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

通期の見通し

(単位：億円、単位未満切捨)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
今回発表予想	2,484	227	349	248
前回発表予想	2,479	227	321	218
増減率 (%)	0.2	0.0	8.7	13.8

セグメント別通期の見通し

(単位：億円、単位未満切捨)

	営業収益			営業利益		
	今回発表 予想	前回発表 予想	増減率 (%)	今回発表 予想	前回発表 予想	増減率 (%)
運輸業	1,347	1,341	0.4	151	154	△1.9
流通業	704	718	△1.9	9	9	0.0
不動産業	217	213	1.9	52	49	6.1
レジャー・サービス業	100	105	△4.8	1	2	△50.0
建設業	252	233	8.2	8	7	14.3
その他の事業	50	48	4.2	3	2	50.0
計	2,670	2,658	0.5	224	223	0.4
連結修正	△186	△179	—	3	4	△25.0
連結	2,484	2,479	0.2	227	227	0.0

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,534百万円増加し、利益剰余金が1,443百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,904	22,622
受取手形及び売掛金	18,137	17,323
分譲土地建物	10,647	9,357
商品	2,209	2,001
仕掛品	985	2,077
原材料及び貯蔵品	1,926	2,024
繰延税金資産	1,779	1,826
その他	26,829	24,291
貸倒引当金	△56	△53
流動資産合計	89,361	81,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	260,760	259,583
機械装置及び運搬具（純額）	18,281	17,734
土地	142,639	143,393
リース資産（純額）	31,828	30,961
建設仮勘定	47,204	48,095
その他（純額）	1,886	1,808
有形固定資産合計	502,600	501,577
無形固定資産		
リース資産	1,717	1,617
その他	9,044	8,502
無形固定資産合計	10,761	10,120
投資その他の資産		
投資有価証券	138,818	146,071
長期貸付金	750	741
繰延税金資産	12,639	12,868
その他	5,220	5,162
貸倒引当金	△908	△906
投資その他の資産合計	156,521	163,937
固定資産合計	669,883	675,634
繰延資産	143	122
資産合計	759,388	757,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,252	12,864
短期借入金	62,158	79,574
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
リース債務	3,475	3,431
未払法人税等	2,667	3,867
前受金	47,536	53,536
賞与引当金	2,815	2,859
役員賞与引当金	58	20
その他	35,003	35,235
流動負債合計	191,969	206,390
固定負債		
社債	55,000	40,000
長期借入金	143,740	129,951
鉄道・運輸機構長期未払金	63,577	62,223
リース債務	20,070	19,341
繰延税金負債	2,023	2,073
役員退職慰労引当金	479	432
退職給付に係る負債	30,873	32,095
その他	10,174	9,964
固定負債合計	325,939	296,082
負債合計	517,908	502,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,527	28,527
利益剰余金	169,745	181,673
自己株式	△2,019	△2,019
株主資本合計	233,057	244,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,221	3,691
退職給付に係る調整累計額	△115	7
その他の包括利益累計額合計	3,105	3,698
少数株主持分	5,317	6,071
純資産合計	241,480	254,755
負債純資産合計	759,388	757,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業収益	119,716	121,264
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	89,000	91,396
販売費及び一般管理費	17,518	17,480
営業費合計	106,519	108,877
営業利益	13,197	12,387
営業外収益		
受取利息	136	91
受取配当金	136	154
持分法による投資利益	8,384	8,258
雑収入	940	847
営業外収益合計	9,597	9,352
営業外費用		
支払利息	2,677	2,276
雑支出	280	300
営業外費用合計	2,958	2,577
経常利益	19,837	19,162
特別利益		
工事負担金等受入額	337	529
受取保険金	4	502
その他	162	81
特別利益合計	503	1,114
特別損失		
固定資産除却損	334	38
固定資産圧縮損	297	662
その他	2	99
特別損失合計	635	801
税金等調整前四半期純利益	19,705	19,475
法人税、住民税及び事業税	4,361	4,151
法人税等調整額	△2,059	84
法人税等合計	2,302	4,235
少数株主損益調整前四半期純利益	17,403	15,239
少数株主利益	847	837
四半期純利益	16,555	14,401

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,403	15,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	348
退職給付に係る調整額	-	79
持分法適用会社に対する持分相当額	354	166
その他の包括利益合計	593	594
四半期包括利益	17,996	15,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,146	14,994
少数株主に係る四半期包括利益	849	838

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	66,905	35,881	6,141	3,955	5,735	1,097	119,716	—	119,716
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	454	347	2,549	997	2,313	426	7,090	△7,090	—
計	67,360	36,228	8,691	4,953	8,048	1,523	126,806	△7,090	119,716
セグメント利益 又は損失(△)	10,536	623	2,031	26	△58	△34	13,125	72	13,197

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	67,148	34,796	6,301	3,783	7,780	1,453	121,264	—	121,264
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	476	323	2,495	994	2,319	706	7,317	△7,317	—
計	67,625	35,120	8,797	4,778	10,100	2,159	128,581	△7,317	121,264
セグメント利益 又は損失(△)	9,194	463	2,210	△65	262	168	12,232	154	12,387

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較)

(単位:百万円)

科 目	第 2 四半期累計	前年同期	増減額	増減率(%)
営業収益	121,264	119,716	1,547	1.3
営業費用				
運輸業等営業費及び売上原価	91,396	89,000	2,396	2.7
販売費及び一般管理費	17,480	17,518	△38	△0.2
営業利益	12,387	13,197	△810	△6.1
営業外収益	9,352	9,597	△245	△2.6
受取利息	91	136	△45	△33.3
受取配当金	154	136	18	13.6
持分法による投資利益	8,258	8,384	△125	△1.5
その他	847	940	△92	△9.8
営業外費用	2,577	2,958	△380	△12.9
支払利息	2,276	2,677	△400	△15.0
その他	300	280	20	7.1
営業外損益	6,774	6,639	135	2.0
経常利益	19,162	19,837	△674	△3.4
特別利益	1,114	503	610	121.2
特別損失	801	635	165	26.1
特別損益	312	△131	444	—
税金等調整前四半期純利益	19,475	19,705	△230	△1.2
法人税、住民税及び事業税	4,151	4,361	△209	△4.8
法人税等調整額	84	△2,059	2,143	—
法人税等合計	4,235	2,302	1,933	84.0
少数株主損益調整前四半期純利益	15,239	17,403	△2,164	△12.4
少数株主利益	837	847	△9	△1.1
四半期純利益	14,401	16,555	△2,154	△13.0

(注)	(第 2 四半期)	(前年同期)
1 特別利益の主な内訳		
工事負担金等受入額	529百万円	337百万円
受取保険金	502百万円	4百万円
2 特別損失の主な内訳		
固定資産圧縮損	662百万円	297百万円
固定資産除却損	38百万円	334百万円

(2) セグメント別当四半期の概況 (前年同期比較)

(単位:百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	第 2 四半期 累計	対前年同期 増減額	増減率(%)	第 2 四半期 累計	対前年同期 増減額	増減率(%)
運輸業	67,625	264	0.4	9,194	△1,342	△12.7
流通業	35,120	△1,108	△3.1	463	△159	△25.6
不動産業	8,797	105	1.2	2,210	178	8.8
レジャー・サービス業	4,778	△175	△3.5	△65	△92	—
建設業	10,100	2,051	25.5	262	320	—
その他の事業	2,159	635	41.7	168	202	—
計	128,581	1,774	1.4	12,232	△892	△6.8
連結修正	△7,317	△226	—	154	82	113.7
連結	121,264	1,547	1.3	12,387	△810	△6.1

(3) 通期連結業績予想 (前期比較)

①通期の見通し

(単位：億円、単位未満切捨)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
今回発表予想	2,484	227	349	248
前 期	2,449	242	369	270
増減率(%)	1.4	△6.4	△5.6	△8.3

②セグメント別通期の見通し

(単位：億円、単位未満切捨)

	営業収益			営業利益		
	今回発表 予想	前 期	増減率(%)	今回発表 予想	前 期	増減率(%)
運輸業	1,347	1,350	△0.3	151	173	△12.8
流通業	704	721	△2.4	9	9	△6.9
不動産業	217	210	3.3	52	46	12.3
レジャー・サービス業	100	103	△3.1	1	1	△26.1
建設業	252	218	15.6	8	7	10.8
その他の事業	50	49	1.5	3	2	5.6
計	2,670	2,652	0.6	224	240	△6.9
連結修正	△186	△202	—	3	1	52.0
連結	2,484	2,449	1.4	227	242	△6.4

(4) 鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表 (単体)

区 分	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	増減率
輸 送 人 員	千人	千人	%
定 期	79,445	78,691	1.0
定 期 外	54,629	54,823	△0.4
(うち 有料特急)	(2,068)	(2,138)	(△3.3)
計	134,074	133,514	0.4
旅 客 運 輸 収 入	百万円	百万円	%
定 期	9,892	9,877	0.2
定 期 外	18,081	18,168	△0.5
(うち 有料特急)	(1,983)	(2,055)	(△3.5)
計	27,974	28,045	△0.3

(注) 輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。

旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。